

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成30年12月）

1 内政

（1）マドゥーロ大統領による米国、コロンビア及びブラジルによるベネズエラに対する攻撃の企てについての発表

（ア）12日、マドゥーロ大統領は、コロンビアのノルテ・デ・サンタンデール県トナ市において、ベネズエラ人とコロンビア人の傭兵から成るG8と呼ばれるパラミタリーグループが、両国国境地域において、軍事攻撃を行うために訓練を行っていると言った。「マ」大統領は、「ジョン・ボルトン（米国家安全保障問題担当大統領補佐官）は、自分（「マ」大統領）を暗殺するために、既に展開中の計画について話している。また、ボルトンは、コロンビアとともに、傭兵及びパラミタリーが訓練を行っている様々な場所を準備しており、ベネズエラ計画のリーダーである。」と述べた。さらに、「マ」大統領は、「ベネズエラから出て行きたい大使は、出て行って構わない。マイケティア空港は、そこにあるから、出て行きなさい。我々は、世界において、（ベネズエラを）尊重し、支持し、必要とする十分な友好国を有している。（ベネズエラに）留まる国は、ベネズエラを尊重しなければならない。自分に対し嫌な顔を見せる如何なる大使も来なければ良い。」と述べた。

（イ）13日、アレアサ外相は、11日、当地外交団に対し、マドゥーロ大統領より発表があった米国のマドゥーロ政権打倒計画にかかる説明会を開催する一方、ストーリー当地米臨時代理大使に対し、本計画の企てやベネズエラへの内政干渉に対する抗議の書簡を手交した。

（ウ）13日、コロンビア政府は、マドゥーロ大統領の発言を断固として拒否するコミュニケを発出した。

（2）全国市議会議員選挙

9日、全国市議会議員選挙が実施された。同日夜、ルセナ全国選挙評議会委員長は、今回の選挙の投票率は、27.42%、開票率92.30%の時点で、拘束名簿式比例代表制で選出される全国335市議会の中、156の市議会の702の選挙区の内、467の選挙区において、69の先住民族選挙区の内、45の選挙区において、当選議員が確定したと発表した。なお、156の市議会の内、142市議会を、467選挙区の内、449選挙区をベネズエラ統一社会党（PSUV）が制した。

（3）2019年度国会議長の選出

20日、大衆意志党は、次期国会議長として、ファン・グアイド議員を選出することを正式に発表した。2016年に、野党間で結ばれた合意に基づけば、明年1月5日に宣誓を行う予定の議長団のメンバーは、第1副議長は、民主行動党、同第2副議長は、新時代党、国会事務局長は、正義第一党から選出される予定。

(4) 大統領就任式

(ア) 5日付当地エル・ユニベルサル紙（電子版）は、制憲議会が、明年1月10日、マドゥーロ大統領に、次期大統領（2019～2025年）としての宣誓をさせる予定であると報じた。

(イ) 26日、マドゥーロ大統領は、「チャベス大統領が、自らに託した任期は終わりを迎えており、明年1月10日から社会主義建設の6年を開始する。」と第二次マドゥーロ政権発足に向けた決意を述べた。

(5) 制憲議会における2019年度政府予算他の承認

(ア) 18日、制憲議会は、2019年度財政執行のための予算法案（計1兆5千億ボリバル。その内、75.2%は社会投資に充てられる予定。）を承認した。

(イ) 同日、制憲議会は、ベネズエラに対する米国の介入計画を拒否する決議を承認した。

(6) 国会における決議の承認

18日、国会は、逮捕された政治家、市民、軍人の自由を違法に剥奪し、拷問、虐待、非人道的な扱いを行う行為を拒否する決議を採択した。

(7) カラボボ州バレンシア北部における地震の発生

27日、ベネズエラ地震研究所（FUNVISIS）は、同日午前4時59分、カラボボ州バレンシアの北西12kmを震源とする、マグニチュード4.9、震源の深さ9.4kmの地震が発生したと発表した。ロドリゲス国家市民保護局局長は、カラボボ州を含む西部地域（ヤラクイ州、アラグア州、カラボボ州、ミランダ州、バルガス州、カラカス首都地区）において、死者の報告はないと述べた。

2 外交

(1) エルドアン・トルコ大統領のベネズエラ訪問

(ア) 2日、エルドアン・トルコ大統領は、ベネズエラとの経済、通商、防衛及びエネルギー分野における協力関係を強化することを目的に、ベネズエラに到着した。

(イ) 3日、エルドアン大統領は、トルコ・ベネズエラ経済フォーラムに出席し、（ベネズエラとの）投資通商関係を拡大していくと表明した。

(ウ) 同日、マドゥーロ大統領及びエルドアン大統領は、ベネズエラ・トルコ間で、協力・友愛にかかる戦略的同盟を強化するために、防衛、鉱業、エネルギー、観光、通商、農業及び炭化水素分野における一連の協定に署名した。

(エ) 3日、エルドアン大統領は、カラカスの国立霊廟において、独立の解放者シモン・ボリバルの遺体が安置されている石棺に献花を行った。

(2) マドゥーロ大統領のロシア訪問

(ア) 3日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラ国営テレビを通じて、プーチン・ロシア大統領との会談のために、モスクワに向けて出発すると発表した。

(イ) 5日、マドゥーロ大統領とプーチン・ロシア大統領は、両国の戦略的通商・協力関

係の強化を目的として、モスクワにおいて会談し、二国間協力アジェンダの見直しを行うとともに、経済戦争及び国外の攻撃に直面するベネズエラにおける平和的解決への支持を表明したと発表した。

(ウ) 6日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラ国営放送「TVT」を通じて、(ロシアは、)ロシア参加の合弁企業において、約100万バレルまで石油を増産するために、50億ドル以上の投資を、また、金を基本とする鉱物資源の生産を促進するために、10億ドル以上の投資を保証したこと、及び、両国は、2019年の(ロシアによる)ベネズエラ国民のための小麦60万トンの供給、ハイテク技術のメンテナンス・修理及び武器の供給を保証する各種契約に署名したとことを明らかにした。また、「マ」大統領は、ベネズエラにおけるロシアの全世界的衛星測位システム(GRONASS)の設置に向けて合意に達したと発表した。

(3) ロシア・ベネズエラ合同軍事演習

(ア) 10日、イバノビック・ロシア空軍中佐の指揮の下、ロシア連邦軍3機(超音速戦略爆撃機(TU-160)、戦略輸送機(AN-124)及び旅客機(IL-62))及び同空軍関係者100名以上が、マイケティア国際空港に到着した。

(イ) 同日、ポンペオ米 국무長官は、ベネズエラ政府及びロシア政府は、ともに腐敗しており、国民が苦しむ中、公的資金を浪費し、自由を排除していると述べた。「ポ」長官の同発言は、ロシア国防省が、ロシアの航空部隊が、マイケティア空港に到着したと発表した後になされた。

(ウ) 同日、マニング米国防総省報道官は、「(ラ米)地域に対する米国の視点は、ロシアの視点とは異なる。ベネズエラが惨劇の最中にある中、ロシアは、ベネズエラに爆撃機を派遣し、我々は、病院船を派遣する。」と述べた。

(エ) 同日、アレアサ外相は、Twitterを通じて、ポンペオ米 국무長官の発言を断固として拒否すると表明した。

(オ) 14日、パドリーノ国防大臣は、ロシア連邦軍の戦略爆撃機他が、当地を出発したと発表した。

(カ) 17日付当地ラ・パティージャ紙は、ロシアの「TASS通信」をキャリーし、(ベネズエラに派遣された)ロシア軍関係者によれば、ロシア政府は、ベネズエラが、海軍・空軍基地を有するカリブ海の島々に戦闘機を配備することを決定したと報じた(マドゥーロ大統領は、これを否定せず。)。また、併せて、ロドジュコフ大佐が、ロシアの「Nezavisimaya Gazeta」紙に対し、中米(ま)への戦略爆撃機(Tu-160)の到着について、(米国が1987年に旧ソ連と結んだ)中距離核戦力(INF)廃棄条約の破棄は、ブーメラン効果を持つことになる、トランプ大統領に気づかせるための一連のサインの一つであると述べたと報じた。

(キ) 17日、トンコシュコロフ・ロシア参謀総長は、Twitterを通じて、経験の共有及び施設の視察のために、アンソアテギ県バルセロナ市の空軍基地を訪問したと発表した。

(ク) 19日、ロシア政府は、ベネズエラにおける米国の介入政策を拒否するとともに、ラ米各国の主権にかかる米国の不平等な関係を非難した。

(4) ベネズエラ政府による当地コロンビア大使館領事担当に対する国外退去命令

(ア) 19日、コロンビア政府が、在コロンビア・ベネズエラ大使館員（アドバイザー）に対し、国家の安全保障を理由に、国外退去を命じたことを受け、20日、当地コロンビア大使館の領事業務担当に対し、ベネズエラ外務省の信任無しに、同業務に就いていたとして、48時間以内のベネズエラ国外への退去を命じた。

(イ) 20日、コロンビア政府は、外務省コミュニケを通じて、ベネズエラ政府が発表した当地コロンビア大使館の総領事（まま）の国外退去に関し、コロンビア政府は、2018年4月11日付口上書をもって、同総領事の信任にかかる要請を行っており、コロンビア政府として、しかるべき手続きを行ってきたことを明らかにした。

(5) 米 Exxon Mobil 社が契約したバハマ及びトリニダード・トバゴ船籍の地震探査船2隻のベネズエラの管轄水域への侵入

(ア) 23日、ベネズエラ政府は、外務省のコミュニケを通じて、ベネズエラ海軍が、定期巡視活動を行う中で、22日、米 Exxon Mobil 社が契約した石油探査のためのバハマ及びトリニダード・トバゴ船籍の2隻が、ベネズエラの管轄水域（オリノコベルト）に侵入したことを確認したと発表した。

(イ) 24日、CARICOM 議長国（ジャマイカ）が、オリノコベルトの水域で起こった本件に関し、多大なる懸念を表するとともに、ベネズエラ海軍が適用したプロトコールは、ガイアナの主権を侵しており、ガイアナの経済発展に脅威を与えるものであるとのコミュニケを発出した。これに対し、ベネズエラ外務省は、コミュニケを通じて、一方に偏った発言であるとし、遺憾の意を示した。

(ウ) 25日、ベネズエラ政府は、23日、米務省が、ベネズエラ政府に対し、国際法及びガイアナの主権を尊重するように求めたことに対し、これを断固として拒否する外務省コミュニケを発出した。

(6) マドゥーロ大統領の第14回米州ポリバル同盟人民貿易協定 ALBA-TCP 会合出席他

(ア) 13日夜、マドゥーロ大統領は、第14回 ALBA-TCP 首脳会合が開催されるキューバに到着した。

(イ) 14日、マドゥーロ大統領は、第14回 ALBA-TCP 首脳会合における演説の中で、経済統合の思想を構築する必要性について指摘し、経済開放のための財政的な取り組みの柱として、ALBA-TCP に対し、仮想通貨「ペトロ」の利用を提案した。

(ウ) 同日夜の議論の最後に、地域の関心事項、特に、明年1月10日に発足する第二次マドゥーロ政権の成功を予見し、同盟のマドゥーロ大統領に対する支持と承認を確認する最終宣言が発出された。

(エ) 同日、ロドリゲス副大統領は、2000年10月30日に、チャベス前大統領及びカストロ元前国家評議会議長により署名された、両国間の協力に関する統合協定におい

て確立された第14回キューバ・ベネズエラ政府間委員会の会合の閉会式に出席し、公衆衛生サービス、医薬品の供給、電力供給サービス支援、食糧・農業の強化等22プロジェクトから成る2019年の年間協力計画に署名した。

(7) アレアサ外相の国連移住グローバル・コンパクト採択会合への出席

(ア) 10～11日、アレアサ外相は、マラケシュにおいて開催された国連移住グローバル・コンパクト採択会合に出席し、150カ国以上の国々により採択されたグローバル・コンパクトの積極的な貢献を認めた。他方、「ア」外相は、本コンパクトの適用は、国連の原則・目的に即した厳格なものでなければならないと警告し、いくつかの国家により引き起こされるであろう介入の手段に変わる如何なる試みも避けるように要請した。

(イ) 10日、アレアサ外相は、本会合の機会を利用し、各国・国連機関との友好・協力関係を強化するために、スケリット・ドミニカ国首相、エブラル・メキシコ外相、ヌネス・ブラジル外相、パリ・ボリビア外相、ジョルジェビッチ・セルビア労働・雇用・傷痍軍人・社会問題大臣、グテーレス国連事務総長、国連人権高等弁務官及びエスピノサ国連総会議長と個別に会談した。

(8) マドゥーロ大統領の新ブラジル大統領就任式への不参加

(ア) 16日、アレアサ外相は、アラウホ・ブラジル新外相が、マドゥーロ大統領は、ボルソナーロ・ブラジル新大統領就任式に招待されなかったと偽りの表明をしたとして、Twitterを通じて、ブラジル政府による同式典に「マ」大統領を招待する2通の書簡を示しつつ、12月12日付書簡により、「マ」大統領は、同式典に参加しないと回答したことを明らかにした。

(イ) 18日、ボルソナーロ新ブラジル大統領は、Facebookのライブビデオ機能を活用し、「明年1月1日の大統領就任式は、民主的な式典であることから、選挙がない、あるいは選挙があっても、不正の疑いがあるキューバ及びベネズエラの独裁者は、同式典には招待しない。」と発表した。また、「ボ」次期大統領は、「キューバ及びベネズエラに対して、合理的、かつ、民主的な枠組みにおいて、可能な限りのことを行う。」と述べた。

(9) リマ・グループ・コーディネーター会合の開催

(ア) 8日、アレアサ外相は、ポポリシオ・ペルー外相が、7日、コロンビアにおいて開催予定の次期リマ・グループの会合（19日）において、ベネズエラとの外交関係を絶ち、マドゥーロ政権の幹部のリマ・グループの全ての構成国への入国を禁止するように、提案する予定であると発表したことについて、Twitterを通じて、拒否した。

(イ) 19日、ボゴタにおいて、明年1月4日に予定されているリマ・グループ外相会合の準備会合が開催された。メヒア・コロンビア外務次官は、「本会合は、ベネズエラにおける民主主義の再建という目的を前進させるとともに、様々な外交的・政治的代案を模索するための構成国の責任について、改めて確認する機会となった。」と述べた。

(ウ) 本会合において、レジェス・メキシコ外務省ラ米担当次官は、「メキシコ政府は、不干渉、国家の主権の尊重の下、ベネズエラとの外交関係を断絶しないつもりである。」と

繰り返し述べた。

(10) 対米関係

(ア) 1日、ナウアート米務省報道官は、コロンビアにおいて、サリバン米務次官が、トゥルヒージョ・コロンビア外相と会談し、米国及びコロンビアは、ベネズエラにおける民主的政府の復興を目的に、ベネズエラ政府に対し、圧力をかけ続ける必要性について意見が一致したと発表した。

(イ) 3日、ベネズエラ外務省は、マティス国防長官及びポンペオ国務長官の発言を拒否するコミュニケを発出した。「マ」長官は、先週末、「マドゥーロ大統領は独裁者であり、同政権は去るべき。」との発言を行っていた。

(ウ) 4日、ポンペオ国務長官は、ベネズエラ及びキューバの各政府代表が、国連人権理事会に参加することに疑義を呈した。

(11) 対コロンビア関係

28日付ベネズエラ外務省プレスリリースは、コロンビア大統領暗殺計画の調査にかかるベネズエラ政府の協力を申し出るために、アレアサ外相が、コロンビア外相との連絡を試みていると報じた。12月30日及び31日付ベネズエラ外務省プレスリリースは、コロンビア外相との連絡を確立することができないとのアレアサ外相の発言を報じた。

(12) 対イラン関係

(ア) 1日、マドゥーロ大統領は、Twitterを通じて、大統領府において、ローハニ・イラン大統領の特使として派遣されたソルタニ米州担当次官補と会談し、イランとの協力関係を強化する重要性について再確認したと述べた。

(イ) 3日、ロドリゲス副大統領は、平和的な外交の一環として、ベネズエラとイランの二国間関係を強化・拡大するために、ソルタニ・イラン外務省米州担当次官補と会談した。

(13) その他

(ア) 4日付エル・ナシオナル紙は、ローコック国連事務次長（人道問題担当）兼緊急援助調整官が、2019年の人道支援計画に、初めてベネズエラを含めると発表し、ベネズエラ移民を受け入れている南米・カリブの国々に対し、支援を提供する予定であると述べた。

(イ) 25日付当地エル・ユニベルサル紙は、当地人権NGO団体 Foro Penal が、12月24日時点でのベネズエラの政治囚は、278名であると発表し、同政治囚のリストをアップデートしたものを、アルマグロ OAS 事務総長に送付したと報じた。

(ウ) 24日、トゥルヒージョ・コロンビア外務省は、スペイン政府が、ベネズエラにおける与野党対話を促進するために提案するコンタクト・グループの設置には同意しないと明確に述べるとともに、ベネズエラにおいて変革を実現するためには、制裁が適切な方法であると指摘した。

(エ) ベネズエラ外務省は、12月28日付コミュニケを通じて、ニカラグアへの米州民主主義憲章の適用を目的としたアルマグロOAS事務総長の決定を強く非難するとともに、ニカラグア大統領、同大統領夫人及び同国国民に対する友愛と連帯の強い絆について繰り返し表明した。